

未来の東北アジア地域社会の平和をめざして

—非暴力による対立・分断を乗り越えるための平和教育—

松 井 ケ テ イ

Toward the Future of Peace in Northeast Asian Communities
—Peace Education for Overcoming Conflicts and Divided Societies
through Nonviolent Action

Kathy MATSUI

Abstract

In Christianity, the famous passage in the Gospel of John (Matthew 5:44) tells us to “love our enemies,” and the word “love” used here is the Greek word “agape”. This word is difficult to translate directly into Japanese, but it can be rendered as “benevolence” or “self-sacrificing love. Agape does not arise instinctively, but is learned and acquired rationally. Peace in Northeast Asia depends on building relations among nations based on this “love,” mutual respect and trust. Efforts for regional cooperation by states and civil society need to be strengthened. Peace education has a role to play in educating people to achieve and maintain not only individual peace but also social, national, and global peace, as the nations of Northeast Asia work together toward a common future of cooperation, compassion, mutual dignity, and inclusion. There is a need to explore possibilities for a more equitable and integrated system of relations in Northeast Asia. By providing peacebuilding training, connecting and empowering the peoples of Northeast Asia, a just and peaceful society can be realized. To realize this goal, this paper discusses a joint project by peace educators from China, Korea, and Japan, organized by the Asia Pacific Center of Education for International Understanding (APCEIU), a UNESCO-affiliated organization in Korea, to develop a common peace education curriculum for Northeast Asia.

要 旨

キリスト教では福音書の中にある有名な「山上の垂訓」の中の一節（マタイ5章44節）には“敵を愛するように”，という教えがあるが，ここで用いられている「愛」はギリシャ語のアガペーである．この単語は日本語に直訳することが難しいが，「博愛」や「自己犠牲的な愛」と表現することができる．アガペーは本能的生じるのではなく，学ぶことで理性的に身につけるといふ特徴がある．東北アジアの平和は，この「愛」，相互の尊敬と信頼に基づく国家間の関係構築にかかっている．国家と市民社会による地域協力の努力を強化する必要がある．平和教育は，東北アジア諸国が協力し，思いやり，互いへの尊厳と包容力のある共通の未来に向かって努力し，個人の平和だけでなく社会，国，世界の平和を達成し維持するために人々を育てる役割がある．東北アジアにおけるより公平な統合的關係システムの可能性を模索する．平和構築トレーニングを提供し，東北アジアの人々をつなぎ，力を与えることによって公正で平和な社会が実現する．その実現に向けて本論では現在韓国のユネスコ（国際連合教育科学文化機関）関連のアジア太平洋国際理解教育センター（Asia Pacific Center of Education for International Understanding）主催で中国，韓国，日本の平和教育者が共同プロジェクトとして東北アジアの共通平和教育カリキュラムの計画を一部紹介する．

はじめに

キリスト教は愛と平和を説く宗教だと一般には認識されている．旧約聖書にはモーセの十戒のなかに「殺してはならない」との文言があり，新約聖書のルカによる福音書では「右の頬を打たれたら左の頬をも向けよ」と記されている．キリスト教では福音書の中にある有名な「山上の垂訓」の中の一節（マタイ5章44節）には“敵を愛するように”，という教えがあるが，ここで用いられている「愛」はギリシャ語のアガペーである．この単語は日本語に直訳することが難しいが，「博愛」や「自己犠牲的な愛」と表現することができる．アガペーは本能的に生じるのではなく，学ぶことで理性的に身につけるといふ特徴がある．しかし，この1節を実行するには知識と実践方法を学ぶ必要がある．暴力行為が行われる真ただ中にい

ると想定するとそう簡単に実行することがでない。平和的に問題を解決するには、平和的に対応できるスキルや知識が必要である。そのスキルと知識を与えてくれるのが平和教育である。平和教育の土台には未来のビジョンを考える作業から始まる。国連のビジョンとして、国連が立ち上がった目的の1つは「未来へ繋がっていく世代を戦争という悪から救うため」(‘to save succeeding generations from the scourge of war’)である。また、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 憲章前文にあるビジョンとして戦争は「人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」である。(Since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men that the defenses of peace must be constructed).そして、日本国憲法のビジョンは前文にある「日本国民は、…すべての国との平和的協力の成果を我々自身と我々の子孫のために確保し、…再び戦争の惨禍に見舞われることのないよう決意し…」である。しかし、現実はこのビジョンからほど遠い現状である。本論の問いとして、平和構築と暴力的紛争予防に関する新たな国際的合意を生み出すために、平和教育を通じて東北アジア地域の武力紛争の紛争予防メカニズムを確立するには、どのような方法があるのか探求していく。

先に述べたビジョンを実現するためには以下の条件が必要不可欠である：

- ・癒し、和解、平和構築、平和教育を行うためには、これらのプロセスを行うことができる人材、行動できる市民。
- ・行動規範として、東北アジアにおいて平和的手段による外交関係の基盤を確立するために、市民社会の市民が効果的に協力できるように行動できる学習者を養成する平和教育カリキュラムの確立。
- ・そのような平和教育を確立する手段。

本論の構成は以下である：東北アジアが抱える現実問題の分析、平和創造につながるプロセスの探求、平和教育の定義、韓国ユネスコとの共同プロジェクト、そして、東北アジアにおける平和教育協力強化のためのカリキュラム提案。

東北アジアが抱える現実問題

現在で東北アジアが抱えている問題はさまざまである。東北アジアの平

和は、相互の尊敬と信頼に基づく国家間の関係構築にかかっている。第二次世界大戦後、歴史的な傷跡が完全に癒されていない今、この関係構築は特に重要であろう。日本は近隣諸国との領土問題にも直面しており、東北アジアにおける緊張は軍事費の増加も懸念している。

朝鮮半島の危機にも直面している。北朝鮮弾道ミサイルの他、爆撃機として H-28 かその中国製の H-5（轟五）を保有しており、戦闘攻撃機として使用される恐れがある。最近も海峡を越えた政治的行き詰まりがみられる。中国は台湾を自らの領土の一部としてみている。しかし、台湾海峡は中国の内海になるが、国際政治と軍事力の現実から、そう思っていない。ほか、2012年あたり、ルソン海峡を巡って、台湾とフィリピンで起きている“騒動”は、尖閣問題に重要な示唆を与えたときもあった。

また、中国とフィリピンが全面戦争一歩手前まで争った黄岩島の問題が起きた時もあった。

次に領土問題である。尖閣/釣魚台では台湾、中国と、千島/北方領土はロシアと、独島/竹島は韓国と、これらの領土を巡って長年問題になっている。時には武力対立に発展しかねない緊張感もある。

また、日本では日本国憲法第9条戦争放棄平和の憲法としられているこの憲法の危機がある。9条をなくすことで再軍国主義の脅威/ナショナリズムの高まりが恐れられている。また、「テロ対策特別措置法」が2001年に確立したことで、アメリカがテロや武力攻撃を受けた場合に、日本がアメリカと共同して防衛にあたる権利を行使されている。

その上歴史認識と和解の欠如に関しては、日本のアジアでの植民地や侵略戦争の歴史、第二次世界大戦で行われた従軍慰安婦問題などがあげられる。現在に至って裁判や国同士の話し合いが続いている。

したがって持続可能な開発、人間の安全保障の課題—東北アジアでの安全保障の見直しが必要とされる。国家安全保障の概念から人間安全保障への見直しなどがあげられる。

平和創造につながるプロセス

先にも紹介したように国家安全保障だけではなく、人間安全保障を保証する雰囲気を作成するためには必要なパラダイムシフトが必要である。人間安全保障とは人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範

かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方である¹。平和教育や紛争転換は広く理解されている概念ではないので、地域の武装対立を阻止するためには、これらのコンセプトを理解する必要がある。したがって、平和教育はそれらのコンセプトの理解を深めるためにある教育である。また、平和活動家や学生は東北アジアで実践的な教育とトレーニングを受ける場が必要でもある。そのような場を与えるのも平和教育であると言える。

東北アジアの平和

東北アジアの国々相互の尊敬と信頼に基づく国家間の関係構築にかかっている。国家と市民社会による地域協力の努力を強化する必要がある。平和教育は、東北アジア諸国が協力し、思いやり、互いへの 尊厳と包容力のある共通の未来に向かって努力し、個人の 平和だけでなく社会、国、世界の平和を達成し維持するために人々を育てる役割がある。平和構築トレーニングを提供し、東北アジアの人々をつなぎ、力を与えることによって公正で平和な社会が実現する。

平和教育とは

平和は、平和教育を通じて培われ、学び、実践することができる。平和教育そのものが平和をもたらすわけではないが、学習者が平和のために努力するための準備をするものである。平和教育の教育法には、和解と平和構築のプロセスを実施するために適切な特性を備えた指導者を育成するために必要な知識、技能、態度が含まれている。正規・非正規の教育機関で必要とされる平和教育の概念的枠組みは以下である：

包括的平和教育 (Reardon, 1988) :

グローバル・コミュニティ教育またはグローバル・シチズンシップ教育として知られるアプローチであり、積極的な平和と消極的な平和の両方を含む。「社会組織における可能な限り広範な変化と、個人の視点と行動にお

1 https://www.unic.or.jp/activities/human_security/

ける可能な限り深い変化を意味する、地球規模の変革のための手段」(p.47)に焦点を当てた、全体論的アプローチに基づいている。

平和の文化（ユネスコ）：

自由、正義、民主主義、すべての人権、寛容、連帯の原則に基づき、社会的相互作用と共有を反映し、鼓舞する価値観、態度、行動…」と国連総会（1997年）で定義されている。非暴力による解決を要求し、暴力的な競争を共有の目標に向けた協力に変えることを促進する。これに国際理解教育も含まれる。

韓国ユネスコとのプロジェクト

世界的な危機と東北アジアで高まる不安定さの背景から、アジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）は、「韓国における平和教育の批判的検討」という調査を実施した。2020年にユネスコ平和教育の観点から、そのフォローアップ研究として「東北アジアにおける平和教育」、2021年に「A Situational Analysis」を実施した。その目的は、平和教育の現状を調査し、この地域の平和教育を推進・強化するための政策提言を行うことであった。

2021年の調査

この地域では平和と平和教育が様々な形で理解、解釈、実践されており、各国の平和教育はそれぞれの歴史やその他の社会文化、政治的文脈の中で独自の焦点と特徴を発展させてきたことが明らかになった。そこで本研究では、ユネスコの包括的平和教育または平和文化のための教育という概念のもと、現在この地域で実践されている平和教育の共通性に基づいた共通のカリキュラムを開発することを提案した。この共通カリキュラムは、平和に対する共通の理解を促進し、地域の平和教育者間の交流と協力を強化することになるだろう。

日本の平和教育の強みと実践

この調査で分かった日本の平和教育の強みの一つは平和をテーマにした資料館などである。日本には世界で最も多くの平和博物館がある。広島と長崎の原爆資料館、立命館大学平和資料館、東京大空襲記念館、知覧特攻

平和会館、沖縄県平和祈念公園・記念館、ひめゆり記念館、川崎平和祈念資料館などがある。なかには、展示だけではなく、参加型ワークショップやイベントを行っている。

歴史的観点から見た日本の平和教育を年俵で紹介する：

A：戦後日本の平和教育（1945-2000年）

- ・1946年 日本国憲法の平和主義を背景に体育が発展。生徒を再び戦場に送るな」という教師たちの運動。
- ・1947年 子どもたちの被爆体験。
- ・1951年 中学校3年生の社会科に平和教育が取り入れられ、侵略戦争への理解と反省が内容になる。
- ・1955年 日教組の反対運動で体育の政治的規制が始まる。

B：2000年から現在

- ・グローバル教育や海外修学旅行など、グローバル化に対応した教育改革が開始された。
- ・戦争史観の再点検新しい歴史教科書の発行（日中韓の共同出版を含む）英語学習に限定されるが、国際理解教育に注力。
- ・2010年から現在まで、ユネスコスクール、スーパーグローバルハイスクールで平和教育のあり方に一定の光明を見出す。
- ・持続可能な開発のための教育が実践されている。アクティブラーニングを徐々に実施。

2001年創立した清泉女子大学地球市民学科の取り組み

地球市民学科は、2001年に設立された。地球市民学科は、グローバルな視野を持った活動的な地球市民になるための教育を行うことを目的としている。カリキュラムは、1) 概念とスキル、2) グローバル社会、3) プロジェクトの3本柱で構成されている。プロジェクトは、デューイ（1916年）の哲学である“Learning by doing”（実践による学習）を実践するものである。プロジェクトによる体験学習は、学生が自らの力を発揮して、グローバルな公共福祉を高める活動を行うことを促す。このカリキュラムは、地球規模の問題を理解し、対立を建設的に解決するスキルを持ち、人権、性別、

人種の平等に関する国際基準を知って生活し、文化の多様性を認め、地球の完全性を尊重できる生徒を育成・教育するために計画された（平和教育のためのグローバルキャンペーンのキャンペーンステートメント）。

この学科では、「探究心」「内省」「知識」「感じる技術」「変革のための行動力」の大切さを実践している。探究とは、多くの問いを立てることである。例えば、「なぜ人類は問題を解決するために戦争をするという同じ過ちを繰り返すのか？ 政治家は、実際に自分が戦地に赴き、国民が死に、愛する人を失うのを見るわけではないのに、なぜ戦争を始めることに票を投じるのか。」

振り返りとは、幅広く行っていない行為である。多くの人は、物事がどのように違う形で行われ得るかを見出さないのである。リフレクションを実践するカリキュラムは、生徒が学習のプロセスを強化し、学問的に成長し、社会の構成員の間で前向きで互恵的な関係を発展させるのに役立つだろう。

知識は、言い換えれば「知に触れる」ことであり、認知能力を刺激する。知識は歴史を通して、過去に実践されてきたことを通して求めることができる。感じることにつながるスキルは、「心に触れる」ことであり、感情的なスキルである（Navarro-Castro & Nario-Galace, 2010）。想像し、考え、創造し、実践するスキルを用いることで、代替的な解決策を学ぶことができる。また、行動を起こすためのスキルも必要である。知識によって人は考えることができ、共感によって人は感じることができる。そして、世界をより良い場所に、つまり、すべての人が生きる権利を持ち、とりわけすべての人が平和の権利を持つ、互いへの愛と尊敬に満ちた世界に変えるために、人は行動を起こさずにはいられなくなるのだ。この部門は、変化をもたらし、思いやりのある包括的な社会を構築するために導くことができるアクティブな市民を開発している。

地球市民学科では、人間性を養い、人間全体を教育し、責任ある地球市民として成長するための学習方法に取り組んでいる。その方法とは、体験

学習である。この学習は、教室内外のさまざまな分野のコースワークを通じて習得できる知識とスキルを提供するものである。体験学習は、学生に以下を感じる機会を提供する。

ヌスバウム (1997) は、「今日の世界で人間性を培うために不可欠な能力」として、3つの能力を挙げている。第一は、自分自身と自分の伝統を批判的に検証する能力 (p.10) である。第二は、「自分 (人間性を培う市民) を、単にどこかの地域や集団の市民としてではなく、何よりも、他のすべての人間と認識と関心の絆で結ばれた人間として見る」能力である (p.10)。そして最後に、「市民の第三の能力は、最初の二つと密接に関連するもので、物語的想像力と呼ぶことができる。これは、自分とは違う人の立場になったらどんな感じだろうと考え、その人の物語を知的に読み、そのような立場にある人が持っているのであろう感情や願いや欲望を理解する能力を意味する」 (P.10)。述べたすべての能力は、人間性を培う教育、つまり、その人を全体として教育し、知的な市民として成長させる教育によって伸ばすことができるのである。特に3つ目の市民としての能力は、体験学習によって培われると考えるのが適切であろう。

教育の卓越性を追求する上で、体験学習は、責任ある地球市民として成長する学生を育成するための一つの方法である。プラトンは、人間全体の成長を促す教育的卓越性として体験学習の重要性を提起し、「工芸の事業 (体験学習) には、魂の最良の部分を目覚めさせ、以前、身体の中で最も明晰なものが身体的・視覚的領域で最も輝かしいものへと導かれたように、存在するものの中で最も優れたものの研究へと上方へと導く力がある」と述べている (532c, p.205)。経験的学習は、学生が成長するための目覚めの機会を提供する。

さらに、デューイ (1916) は、「成長とは彼ら (子どもや学習者) にされるものではなく、彼らがするものである」 (p.42) と断言している。したがって、「教育とは、年齢に関係なく、成長、すなわち生活の充足を保証する条件を提供する事業を意味する」 (p.51)。年齢に関係なく、個人は成長する可能性を持っている。したがって、教育は、社会の発展に貢献できる個人

としての能力を構築するために、学習したことを継続し、適用するスキルを学生に提供する必要があるのだ。ドロール報告書は、「共に生きることを学ぶことは、より高い優先順位を与えられるべきであり、教育は、学生一人ひとりの潜在能力を完全に開発することにつながる内なる旅でなければならない」(1996 UNESCO Delors Report) と強調している。

デューイは、教育がどうあるべきか、どのように行われるべきかについて、多くの教育者に洞察を与えた。デューイの教育論は、意味を持つ経験の役割に言及している。デューイ (1916) は、「試みられた何かと、その結果として得られた何かとの間の関連性の認識としての経験は、過程である」(p.166) と述べている。体験学習のプロセスを通じて、学生は新しいスキルや新しい態度を学ぶことができる。

2000年以降、多くの大学で多文化理解、国際政治、グローバル・スタディーズをベースとした学部が新設された。

最初のプロジェクトの成果

このプロジェクトの成果として期待されるのは、共通のカリキュラム (広義の「カリキュラム」) であり、これは「カリキュラム・ガイド」のようなものとも言える。最終的なタイトルは、後日協議の上、決定される。2021年の研究報告書「東北アジアにおける平和教育」は、中国の Cheng LIU と Muyu HUANG、日本の松井ケテイ、モンゴルの Batbaatar MONKHOOROI と Oyuntsetseg DUGARSUREN、韓国の Soon Won KANG と Bo Young PARK が執筆した章をもとに作成された。報告書は、APCEIU のホームページからダウンロードできる²。

このような背景から、東北アジアにおける平和教育のための共通カリキュラムを開発するプロジェクトが、この地域の平和教育者のために提案されている。この共通カリキュラムは、ユネスコのビジョンに忠実でありながら、東北アジアのニーズに適した平和教育の共通の目標、意味、内容、方

2 <http://www.unescoapceiu.org/post/437>

法、学習成果を平和教育者に提供することを目的としている。最終的には、明確かつ柔軟なカリキュラムの手引きとなることが期待される。明確なビジョンと参考資料を備えた手引きを提供することで平和教育者の力を高めることを目指す一方、教育者がこの手引きを使って独自の授業計画を立てる際に、それぞれの特殊性や創造性を発揮できるような柔軟性とスペースを確保することも期待されている。

この共通カリキュラムが開発されれば、ユネスコの関連加盟国によって、正規・非正規教育の両方で広く積極的に推進・使用されることが期待される。この目的のために、この共通カリキュラムをその内容と制作後のプロモーションの両面においてインパクトのあるものにすることが、このプロジェクトに関わるすべての関係者の必須条件である。

共通カリキュラムの目的

1つの目的は東北アジアにおける平和教育のために、国境を越えて共有できるカリキュラムを開発することである。また、平和教育のビジョンや定義、主要な学習内容や教授・学習方法、その他の重要な問題に関して、地域の平和教育者間の対話と交流を強化することも目的とする。最終的に東北アジアにおける平和教育の強化・充実に貢献することを期待する。

共通カリキュラムまでの過程、平和への活動、東北アジアの取り組み

2003年以來、東北アジアにより良い関係をもたらすために、市民社会組織による様々な取り組みが行われてきた。武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ (GPPAC)、国際宗教者平和団 (IPCR)、東北アジア地域平和構築研究所 (NARPI) がその例である。これら3つの団体は、地域の個人の生活を尊重し、大切に共同作業を行うための共通の基盤を模索し、紛争を予防するための非軍事・非暴力的関与を發展させ、(先制ではなく) 予防の文化を促進するための平和教育の重要性に着目している。

市民社会の活動と役割

武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ (以下、GPPAC) の東北アジア地域事務局は、東京のピースポート事務所内にある。フォー

カルポイントは、北京、香港、京都、ソウル、上海、台北、ウランバートル、ウラジオストクにある（平壤は時々代表される）。市民社会のネットワークは、都市を拠点とするフォーカルポイントに見られるように、この地域で分裂している国民国家の構造を超えるために利用されている。メンバーには、草の根平和団体、学者、シンクタンク、その他平和のための地域メカニズムを作ることに関心のある人々が含まれている。

GPPAC の主な活動内容は以下である：

- a) 平和教育 NARPI：東北アジア地域平和構築研究所，歴史認識と教科書問題，世界平和教育作業部会への参加。
- b) ジェンダー：韓国と日本における UNSCR 1325 国家行動計画のための市民社会委員会におけるフォーカルポイントの活動，2008 年より NEA 女性平和会議の開催。
- c) 核軍縮：非核兵器地帯，核兵器の人的影響，核兵器禁止条約の提唱。

宗教者国際平和協力隊（IPCR）

- ・宗教者国際平和協力隊（以下、IPCR）は、韓国宗教者平和会議が設立した法人である。
- ・韓国、中国、日本の宗教指導者や宗教学者ら約 30 人が、2009 年から毎年セミナーを開催している。
- ・2014 年 12 月に韓国・慶州で開催された 6 回目のセミナーでは、“東北アジアの平和共同体構築のための共通基盤の模索”を総合テーマとし、3 部構成で実施された。

↓

主な内容計画

- ・第 1 部では、社会的観点からの共通基盤が議論され、平和教育や平和構築プログラムの重要性が強調された。
- ・第 2 部では、宗教・文化的観点からの共通基盤が議論され、3 カ国が様々な民族の多様な文化遺産を互いに認識し尊重し合っこそ平和構築の根拠となることが指摘された。
- ・第 3 部では、環境保護の観点からの共通基盤が議論された。エコロジー意識の重要性が報告され、東アジアにおける原子力エネルギーの利用に

関連して、宗教指導者は、すべての生物の生命を守るために、危機に瀕した自然および社会環境を再生するための団結した行動の必要性が呼びかけられた。

東北アジア地域平和構築研究所 (NARPI)

東北アジア地域平和構築研究所（以下、NARPI）のビジョンは、東北アジアが行動的非暴力、互いに協力し合い、そして永続的な平和な地域になることである。NARPIのミッションは東北アジアの人々に平和構築トレーニング、連携、エンパワーメントを提供することによって、軍国主義の構造と文化、恐怖と暴力のコミュニティを、公平で平和な場所に変えることである。NARPIの参加者は、東北アジアの平和構築に対する明確なビジョンと意欲を持っている人、そして、所属する組織や地域でNARPIで学んだことを分かち合うことである。

NARPIの参加者は特に制限はない。東北アジアの平和構築に関心あるものはどなたでも歓迎する。主に中国、台湾、韓国、日本、ウラジオスト、米国やフィリピンから今まで以下の参加者がいた：NGO/NPO スタッフやインターン、平和教育者や活動家、教員や教授、学生（高校卒、大学、大学院）、政府、軍、警察関係者、地域リーダー、宗教関係リーダー、東北アジアの平和構築に関心がある者。彼らの中に、このトレーニングで学んだことをそれぞれの国で応用し、同じようなトレーニングプログラムを開催した。

基本的には東北アジアの国で行われた。過去の開催地は以下である：

2011年	ソウル・インジェ
2012年	広島
2013年	インジェ
2014年	南京
2015年	モンゴル・ウランバートル
2016年	台湾 台北・金山
2017年	沖縄 名護
2018年	韓国 ジェジュ島
2019年	南京
2020年～2022年	オンライン

今まで NARPI の参加者に与えたインパクトはさまざまであった。中でも印象的だったのが、初めて 2014 年に中国の南京で行われた NARPI である。NARPI 参加者は、中国・南京で平和構築研修の第 1 週を体験し、戦争の恐怖を目の当たりにした。平和教育は、平和構築の参加者がこの恐ろしい事件を処理し、この暴力と憎しみの連鎖を変えるために何ができるかを提案するための前向きな方法を思い描くのに役立った。南京大虐殺は、1937 年に中国の南京で起きた日本軍による大量虐殺事件で、学術的な調査によると、最低でも 5 万人、最高では 30 万人と推定されている（中国政府による推定値）。この陰惨な歴史は、博物館に記録されている。NARPI の平和構築研修に参加した中国人、韓国人、モンゴル人、日本人は、平和構築講座を受講し、博物館を見学した後、深く考え、いくつかの疑問を抱いた。

- あるモンゴル人の参加者はこう説明した。「恐ろしい写真や遺物にはすべて、“日本軍がやった”、“日本政府がやった”という説明がついている。“戦争がこれをやった”、“戦争がこの恐ろしい状況をもたらした”と文章の主語を変えることはできないのか？戦争は正常な人々を獣や無情な存在に変えてしまったのか？」
- ある韓国人の参加者はこう言った。「どのような民族的背景を持っていても、戦争の時には、私たち自身がその悪を作り、南京で行われたような獣のようなことをする可能性を知り、予測する必要があるのではないか？」
- ある中国人の参加者はこう言った。「私たちは、ここから何ができるかを考えなければならないのではないか。この世界をより良い、より安全な場所にするために何ができるのか。歴史から学び、非人道的な行為を二度と起こさないために、私たちに何ができるのか？」
- ある日本人の参加者はこう言った。「このような恐ろしい出来事は、今もなお起きている。ある国が別の国の人を殺したり、ある民族が別の民族を殺したりするのを、私たちは今でもニュースで聞く。」

NARPI の参加者は、そんな質問を投げかけると、全員が連帯して答えた。「私たちがすべきことは、現在と未来の世代が非暴力で紛争を解決する方法

を見つけ、世界の構造を戦争の文化から平和の文化に変えられるような平和教育プログラムを設計することである。」平和構築と教育のセッションを受けた彼らは自分の意識が変わったと感じていた。中国の参加者の中には、「日本人を憎んで育ったが、5日間の研修を通じて、より協力的で受け入れる態度に完全に変わった」と言う人もいた。日本人と一緒に作業をし、平和構築について学ぶことで、今までの悪感情が和らいだ。平和な世界という共通の目標に向かっていくことに気づいたのだ。彼らの態度の変化は、様々な民族的背景や生活様式を持つ参加者が、意思決定の方法を学び、前進するための前向きな方法を見出すことができるという希望の表れでもある。

東北アジアにおける平和教育協力強化のためのカリキュラム提案

提案されたカリキュラムは、Reardon (1988 b) が提案した次のような価値を反映している：「すべての人の尊厳に基づいた前向きな人間関係、地球への畏敬の念に基づいた地球の管理責任、世界共同体への責任に基づく地球市民権」また、APCEIU（韓国ユネスコ）がまとめた地球市民教育案、そして、ユネスコの平和の文化・寛容性の教育などの枠組み案も反映している。

和解のプロセスを行うための理論とスキルの習得が重要である。日本とその近隣諸国にとって、このプロセスは、過去の真実を認め、被害者と加害者の双方にとってポジティブなアイデンティティを発展させることで、東北アジアの国々が、良好な外交関係と平和構築という共通の目標を持つ包括的な社会として、共通の未来に向かって共に生き、歩むことができるようにすることである。

東北アジアにおける和解から平和構築への平和教育協力強化のための提言として、和解の仕組みとプロセス先に紹介した日本にすでに存在する強みに加えて、和解、平和構築、修復的正義のための非暴力的スキルを構築する平和教育が強く推奨する。これらは重要なプロセスであるが、そのプロセスを遂行する人材が必要である。平和教育を通じて将来のリーダーを育成することが、東北アジアの安定した平和の鍵である。

おわりに

現に今も色々平和を脅かす出来事がおこっている。メディアの報道によって危機感をおおるようなことがおきている：悪者・スケープゴート、黒・白に単純に分けて処理していること、平和教育の役割りとして、このような出来事をどのような姿勢で理解するのか、そして、このような事態に対してどう対応するのか、対応に必要な知識やスキルを平和教育が育成するのではないのでしょうか。

それを実現するには、東北アジアの国々の協力が不可欠である。東北アジアにおける外交関係の再構築と再構築に必要な目標を達成するためのスキルを身につけるための平和教育プログラム、共通カリキュラム（東北アジア諸国の学生および市民社会が共に働き、学ぶことができるカリキュラム）、そして、交流プログラム、平和教育ネットワークの推進を強化していくことが重要である。

参考文献

- 日本国憲法, <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=321CONSTITUTION> (2022年9月18日アクセス)
- APCEIU Research Report (2021), *Peace education in Northeast Asia- a situational analysis*, Delors, Jacques. 1996. Learning: the treasure within. Paris: UNESCO Publishing. Retrieved on May 23, 2021. <https://www.eccnetwork.net/sites/default/files/media/file/109590engo.pdf>
- Dewey, John. 1916. Democracy and education. New York: The Free Press.
- NARPI. 2017. NARPI Brochure [Brochure].
- NARPI. 2021. Northeast Asia Regional Peace Building Institute. Retrieved June 1, 2021. http://narpi.net/?page_id=2#about-01
- Navarro-Castro, Loreta. & Nario-Galace, Jasmin. 2010. Peace Education: A Pathway to a Culture of Peace. Quezon City, Philippines: Miram College.
- Nussbaum, Martha C. 1997. Cultivating Humanity, A Classical Defense of Reform in Liberal Education. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Plato. 1992. Republic (G. M. A. Grube, Trans.). Indianapolis, ID: Hackett Publishing Company, Inc. (Original work written in 380 B. C.).

Reardon, Betty A. 1988a. Comprehensive peace education: Educating for global responsibility. New York: Teachers College.

Reardon, Betty A. 1988b. Educating for global responsibility: Teacher-designed curricula for peace education, K-12. New York: Teachers College.